

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告納税額のある者	(▲ 1.5) 41,660	(+ 0.3) 41,781	(+ 3.7) 43,347	(▲ 4.0) 41,617	(▲ 0.1) 41,569
還付申告	(+ 1.1) 74,480	(▲ 0.4) 74,190	(▲ 0.9) 73,487	(+ 2.1) 75,060	(▲ 0.2) 74,944
申告納税額がない者	(▲ 1.1) 18,642	(▲ 4.9) 17,724	(+ 5.0) 18,619	(+ 4.2) 19,404	(▲ 4.5) 18,529
合 計	(▲ 0.0) 134,782	(▲ 0.8) 133,695	(+ 1.3) 135,453	(+ 0.5) 136,081	(▲ 0.8) 135,042

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
納税人員	(▲ 1.5) 41,660	(+ 0.3) 41,781	(+ 3.7) 43,347	(▲ 4.0) 41,617	(▲ 0.1) 41,569
所得金額	(▲ 0.6) 21,034,167	(+ 6.6) 22,427,077	(+ 27.3) 28,556,861	(▲ 21.8) 22,338,750	(+ 2.3) 22,847,901
申告納税額	(▲ 0.3) 1,199,450	(+ 16.9) 1,401,690	(+ 58.3) 2,218,413	(▲ 39.3) 1,345,792	(+ 2.1) 1,374,505

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告人員				増減率				
	申告納税額のある者	還付申告	申告納税額がない者		納税	還付	ゼロ		
合計	135,042	41,569	74,944	18,529	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 4.5	
所得区分別内訳	事業所得者	(18.0) 24,349	(27.2) 11,323	(6.7) 5,025	(43.2) 8,001	▲ 1.7	+ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.9
	その他所得者	(82.0) 110,693	(72.8) 30,246	(93.3) 69,919	(56.8) 10,528	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 2.6
	不動産所得者	(5.5) 7,491	(12.2) 5,087	(1.0) 775	(8.8) 1,629	▲ 0.2	▲ 1.2	+ 2.1	+ 1.7
	給与所得者	(46.0) 62,142	(41.6) 17,311	(56.0) 41,960	(15.5) 2,871	+ 0.1	▲ 0.3	+ 0.6	▲ 4.7
	雑所得者	(27.5) 37,144	(14.7) 6,095	(33.7) 25,246	(31.3) 5,803	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 3.0
	上記以外	(2.9) 3,916	(4.2) 1,753	(2.6) 1,938	(1.2) 225	▲ 8.4	▲ 9.7	▲ 8.5	+ 4.2

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率					
	所得金額	申告納税額のある者	還付申告			所得金額		税額			
						納税	還付	納税	還付		
合計	万円	万円	万円	万円	万円	%	%	%	%	%	
	45,136,880	22,847,901	20,856,293	1,374,505	556,473	+ 2.0	+ 2.3	+ 2.3	+ 2.1	▲ 0.4	
所得区分別内訳	事業所得者	(13.8) 6,209,940	(20.5) 4,679,482	(5.0) 1,035,485	(26.7) 366,379	(21.6) 119,997	+ 1.5	+ 3.6	▲ 0.8	+ 0.6	▲ 2.0
	その他所得者	(86.2) 38,926,940	(79.5) 18,168,419	(95.0) 19,820,808	(73.3) 1,008,126	(78.4) 436,476	+ 2.1	+ 1.9	+ 2.4	+ 2.7	+ 0.1
	不動産所得者	(5.7) 2,578,678	(10.3) 2,358,249	(0.5) 114,557	(13.9) 190,607	(0.6) 3,342	▲ 0.1	▲ 0.6	+ 5.3	▲ 1.3	▲ 19.7
	給与所得者	(60.6) 27,369,595	(47.9) 10,941,994	(75.9) 15,838,887	(24.3) 333,181	(55.0) 305,882	+ 1.3	+ 0.4	+ 2.2	▲ 2.1	+ 1.0
	雑所得者	(10.6) 4,767,168	(6.1) 1,395,465	(15.1) 3,146,301	(3.2) 44,632	(15.7) 87,475	▲ 0.6	▲ 0.8	+ 0.0	▲ 18.6	+ 4.2
	上記以外	(9.3) 4,211,498	(15.2) 3,472,711	(3.5) 721,063	(32.0) 439,705	(7.1) 39,776	+ 12.4	+ 10.6	+ 21.2	+ 11.8	▲ 11.8

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり
土地等	2,882	2,041	1,516,461	743	2,642	1,978	1,533,596	775	▲ 8.3	▲ 3.1	+ 1.1	+ 4.4

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率				
	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	申告人員	有所得人員	所得金額	1人当たり	
													人
株式等	3,172	3,893	1,630,352	419	3,313	2,758	1,702,029	617	+ 4.4	▲ 8.5	▲ 29.2	+ 4.4	+ 47.4

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	万円	万円	件	万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.2) 7,879	外 117,690 417,658	53	(95.2) 6,994	外 113,145 401,398	57	▲ 11.2	▲ 3.9	+ 8.3
還付申告	(4.8) 396	外 5,998 21,321	54	(4.8) 349	外 5,937 21,057	60	▲ 11.9	▲ 1.2	+ 12.1
計	8,275	—	—	7,343	—	—	▲ 11.3	—	—

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人 員	納 税 人 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり
	人	人	万円	万円	人	人	万円	万円	%	%	%	%
合計	2,989	2,111	114,818	54	2,772	2,016	180,653	90	▲ 7.3	▲ 4.5	+57.3	+64.8
暦年課税	2,681	2,080	92,869	45	2,490	1,997	149,221	75	▲ 7.1	▲ 4.0	+60.7	+67.4
特例税率	1,244	1,126			1,293	1,149			+3.9	+2.0		
一般税率	1,437	954			1,197	848			▲ 16.7	▲ 11.1		
相続時精算課税	308	31	21,949	708	282	19	31,433	1,654	▲ 8.4	▲ 38.7	+43.2	+133.7

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人 員	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
人	万円	万円	人	万円	万円	%	%	%
501	473,563	460,181	386	283,194	263,489	▲ 23.0	▲ 40.2	▲ 42.7

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	人 134,782	人 133,695	人 135,453	人 136,081	人 135,042
e-Tax利用人員	(51.5) 69,366	(54.5) 72,926	(57.5) 77,845	(61.6) 83,812	(69.0) 93,204
自宅等からのe-Tax	(31.0) 41,830	(33.4) 44,677	(37.5) 50,855	(41.7) 56,729	(47.1) 63,644
納税者本人による送信	(6.4) 8,667	(8.2) 10,911	(12.2) 16,561	(16.6) 22,573	(21.9) 29,627
マイナンバーカード方式での送信	(2.1) 2,783	(2.4) 3,267	(4.8) 6,481	(8.1) 11,035	(13.5) 18,172
ID・パスワード方式での送信	(4.1) 5,564	(5.4) 7,198	(7.1) 9,572	(7.9) 10,755	(7.5) 10,071
その他の従来方式での送信	(0.2) 320	(0.3) 446	(0.4) 508	(0.6) 783	(1.0) 1,384
税理士による代理送信	(24.6) 33,163	(25.3) 33,766	(25.3) 34,294	(25.1) 34,156	(25.2) 34,017
確定申告会場からのe-Tax	(16.1) 21,647	(16.9) 22,589	(16.0) 21,651	(13.2) 17,919	(12.8) 17,347
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 1,913	外 1,187	外 1,813	外 2,596	外 1,560
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(4.4) 5,889	(4.2) 5,660	(3.9) 5,339	(6.7) 9,164	(9.0) 12,213

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から運用開始。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	人 1,326	人 3,403	人 5,618	人 11,078	人 20,830
自宅からe-Taxで提出	716	1,740	4,015	7,203	11,980
マイナンバーカードでの送信	-	199	1,839	3,814	8,501
ID・パスワード方式での送信	716	1,541	2,176	3,389	3,479

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

【福井県】

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	人 134,782	人 133,695	人 135,453	人 136,081	人 135,042
ICT利用人員	(72.6) 97,909	(75.2) 100,508	(79.0) 107,015	(82.7) 112,554	(86.1) 116,260
自宅等からのICT利用	(50.8) 68,460	(53.2) 71,072	(57.7) 78,212	(60.9) 82,875	(63.0) 85,140
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	30,588	31,340	31,620	32,060	32,618
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	11,242	13,337	19,235	24,669	31,026
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	26,630	26,395	27,357	26,146	21,496
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(4.4) 5,889	(4.2) 5,660	(3.9) 5,339	(6.7) 9,164	(9.0) 12,213
税務署でのICT利用	(17.5) 23,560	(17.8) 23,776	(17.3) 23,464	(15.1) 20,515	(14.0) 18,907
税務署で作成・e-Taxで提出	21,647	22,589	21,651	17,919	17,347
税務署で作成・書面で提出	1,913	1,187	1,813	2,596	1,560

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から運用開始。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	人 2,843	人 2,773	人 2,716	人 2,989	人 2,772
ICT利用人員	(73.3) 2,083	(74.3) 2,059	(78.7) 2,137	(84.9) 2,539	(76.2) 2,113
自宅等からのICT利用	(59.5) 1,692	(60.7) 1,682	(64.2) 1,743	(69.2) 2,069	(63.3) 1,754
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	925	941	940	1,084	994
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	127	117	115	202	254
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	640	624	688	783	506
確定申告会場でのICT利用	(13.8) 391	(13.6) 377	(14.5) 394	(15.7) 470	(13.0) 359
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	355	350	361	430	325
確定申告会場で作成・書面で提出	36	27	33	40	34

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数								
1回目 (4年分:2月19日)	(61.9) 464	件 551	(66.2) 374	件 419	(50.4) 199	件 337	(50.9) 267	件 291	(47.4) 204	件 216
2回目 (4年分:2月26日)	(38.1) 286	件 398	(33.8) 191	件 283	(49.6) 196	件 321	(49.1) 258	件 319	(52.6) 226	件 341
合計	750	949	565	702	395	658	525	610	430	557

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	万円	人								
寄附金控除 (所得控除)	124,694	10,141	129,676	10,693	161,051	13,588	198,584	17,121	234,433	20,107
寄附金控除 (税額控除)	3,345	2,704	3,981	2,978	4,863	3,154	4,269	3,179	4,800	3,325
合計		12,071		12,839		15,777		19,201		22,092

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。
 3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 医療費控除の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
		人		人		人		人		人
医療費控除		40,899		40,749		39,310		39,351		39,904
セルフメディケーション 税制による特例		86		103		95		118		169

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表13) 雑損控除等の適用状況

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人	万円	人
雑損控除 (所得控除)	21,177	418	10,479	171	8,354	158	12,275	165	32,964	185
災害減免額 (税額控除)	153	47	39	35	139	37	178	36	233	40

(注) 1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元年分～令和3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 各欄の上段は、控除額の合計である。